

事業項目詳細

地方分権・道州制の議論喚起

地方分権改革の進展に向けた国民的理解の促進、
政府・各党への意見発信・働きかけ

関西広域連合との連携深化

関西広域連合と各分野における共同事業の実施

主な実施内容

- 地方行政のあり方に関する政府の諮問機関である「第32次地方制度調査会」に対して、基礎自治体ヒアリングの結果も踏まえ、府県を超えた広域行政の重要性や関西広域連合の実績について意見発信した。
- 地方分権に対する全国的な議論喚起に向けて、国会議員やマスコミ関係者、有識者へ働きかけるとともに、他地域の経済団体と意見交換を行い、今後の連携を模索した。
- 2012年より定例開催している関西広域連合との意見交換会を開催（7、1月）し、防災や産業振興等の各分野において広域での官民連携を深化させることについて合意を得た。
- 関西広域連合「第4期広域計画」策定に際し、関西広域連合の企画立案・調整機能の強化等について意見提起を実施。行政のデジタル化推進等の新たな分野や、各分野での官民連携の取り組みについて関経連の主張が反映された。

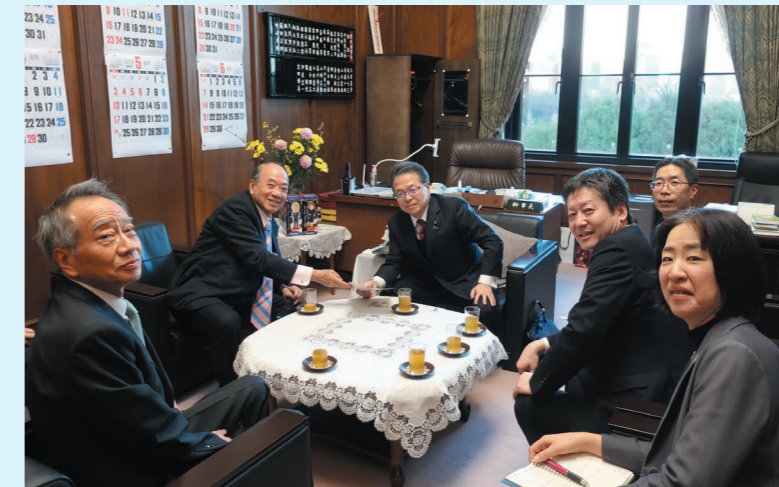
Topics

地方分権の議論喚起に向けた働きかけ

全国的に下火になっている地方分権や道州制に関する議論をいま一度喚起すべく、2018年7月にとりまとめた意見書「地方分権・広域行政・道州制に関する意見」をもとに、地域の活性化や地方税財政のあり方等について、国会議員や有識者等と意見交換を行った。

宮沢参議院議員とは偏在是正に関する問題等地方税財政制度のあり方について、世耕参議院自由民主党幹事長とは人口減少時代を見据えた地域が抱える課題を踏まえた地域の活性化について意見交換を行った。また、日本商工会議所等の経済団体や近畿財務局等の関係機関とも議論し、地方創生等地域の活性化に資する事業で連携していくことで一致した。

地域の自立と繁栄の多極化の実現に向けた地方分権改革の議論が前進するよう、今後も取り組みを進めていく。



世耕参議院自由民主党幹事長との意見交換

関西広域で広がる官民連携

関西広域連合は全国で唯一の府県を超える広域連合として広域行政の実績を積み重ねてきている。関経連では官民連携のカウンターパートとして関西広域連合との連携を強化してきた。

例えば、防災分野に関しては、和歌山県と関経連会員企業との間で締結した災害復旧時における連携協定を関西広域に拡大させることを関西広域連合との意見交換会にて提案。その結果、関西広域連合と関経連会員企業との間で包括的な連携協定を締結することが決定する等、広域での官民連携体制の強化が進められている。

広域産業分野に関しては、入口（研究シーズ）から出口（事業化）までをシームレスに支援する広域的なプラットフォーム（関西版フラウンホーファー）形成に向けた第一歩として、関西の公設試と連携し「産業技術支援フェア in KANSAI」の開催を支援した。

他にもスポーツ振興、観光振興、女性活躍推進、インフラ整備等、各分野で共同事業の深化に取り組んでいる。



関西広域連合との意見交換会